

本会議の代表質疑から

2月28日、3月1日の本会議では、次の16人の議員が各党派を代表して、令和4年度予算案等に対して市長や関係理事者に質疑を行いました。ここではその主なものをお伝えします。

自民党 田中義典議員、共産党 日本共産党京都市会議員、公明党 川原洋二議員、市民市民の会 藤井由紀夫議員、市民市民の会 日本維新の会 日本維新の会京都市会議員、京都府 地域政党京都市会議員、日本維新の会 日本維新の会京都市会議員

自民党



繁 隆夫 議員 (伏見区)

プラスチック資源循環の取組

プラスチック分別回収への御協力には市民の御理解が重要。実施を検討しているプラスチック製品の分別回収に当たっては、プラスチック製容器包装と一括して同じごみ袋で排出できるようにするなど、利便性を向上させ、分かりやすい収集を速やかに実施すべき。環境先進都市として資源循環の推進にどう取り組むのか。



プラスチック分別回収社会実験の様子

令和4年度から市が収集したペットボトルを全量を再びペットボトルにする新たな取組や、5年4月からプラスチック製品とプラスチック製容器包装の一括収集を実施する。市民理解を得ながら

社会情勢の変化とともに利用者が減少している横断歩道橋は、平成27年度に本市が示した原則撤去の方針に基づき、撤去を進めるべき。とりわけ深草横断歩道橋は、老朽化等の理由により、一日も早い撤去を望む声がある。撤去に向けてどう進めるのか。

平成27年度に撤去の方針を示した18橋のうち11橋の撤去が完了した。残る7橋のうち深草横断歩道橋は、撤去後の歩行者の安全な通行確保のため、信号機や横断歩道の設置に向け京都府警と協議するとともに撤去後の交差点の設計を進めている。令和4年度に、歩道橋の撤去と安全な交差点への改良を着実に実施する。

財政再生団体にはならないと公表されたが、施設入場料等の見直し提案された。行政コストの説明なしに議会承認は得られない。従来延長線上でない改革手法として、企業との連携等



寺田 一博 議員 (上京区)

公明党



湯浅 光彦 議員 (右京区)

誰一人取り残さないとの理念の予算案への具現化

多くの市民が心配された喫緊の財政危機は確実に回避されたと言え、本来もっと早く見直すべき事業について反省すべき。そのうえでSDGs未来都市に掲げる「誰一人取り残さない」との理念は最も困難を抱える人へ手を差し伸べることで確信するが、これを予算案にどう具現化したか。

理念を全施策の基本に据え、魅力と活気に満ちた持続可能なまち・京都の実現に臨んだ。誰一人取り残さない社会を目指す。医療的ケアが必要な児童等への通学支援や困難を抱える女性への相談・就業支援等の充実を図り、セーフティネットを維持していく。



平山 よしかず 議員 (西京区)



SDGs未来都市 京都 京都市版SDGsロゴマーク

市内周辺部の地域交通の再構築

京都府創造都市圏・環境状態ネットワークで示した人と人をつ結び京都を豊かにする構想の検討状況は、地域交通の安定が揺らぎ始めた今、市内周辺部の地域交通の再構築を図るべき。地域の特性やニーズに応じた公共交通の維持・確保のために地域公共交通計画策定の検討を早急に開始すべき。



青野 仁志 議員 (中京区)

データを活用した健康長寿のまちづくり

医療や健康分野のデジタル化が進んでいる。本市ではスマホアプリを利用したPHRの仕組みを活用し、予防・健康づくりの実証事業に取り組んでいるが、データを活用した健康長寿のまちづくりの積極的な取組を促す。現状の課題と今後の取組を伺う。

本市独自に市民の健康づくりに役立てるデータ分析に取組んでおり、今後もより多くのデータを収集・分析・活用するため大学や企業等と連携していく。令和4年度から、データ分析の成果に基づき市民・地域主体の健康行動の定着につながる取組を再編し、市内の団体等と連携して健康長寿のまちづくりを進める。

により市政に頼らない事業を増やし、公共事業も地元で協力いただくこと等を提言する。確実な改革に向けて条例を制定すべき。

行政コストの見える化を一層進める。御提案の財源確保等の改革手法は、視野を広く検討していく。改革の必要性や理念、財政運営の目標を明記した計画の策定を条例に位置付けるなど、京都ならではの改革を確実に継続できるように検討し取り組む。



森田 守 議員 (右京区)

市バス地下鉄の経営健全化

両事業は未曾有の危機に直面しており、経営ビジョン改訂版では、バス8%、地下鉄7%程度の運営赤字が盛り込まれた。市民生活に大きな影響を及ぼす運営改定は、経営努力を尽くした最後の砦である。公共の福祉である市バス・地下鉄の経営維持に向けた市長の決意を伺う。

運営改定は最後の手段と考へ、経営ビジョン改訂版案では、改定率を検討委員会の答申より低く抑えた。既に人件費等を大幅削減しているところ、一層の経営健全化策を断行するが、安定経営には運営改定を見込まざるを得ない。経営状況を市民に伝え理解いただきながら危機を乗り越える。

民主市民フオ



中野 洋一 議員 (東山区)

図書館の在り方

図書館は市民が学ぶ機会の起点だ。開館時間の短縮など経費削減の取組は、最終的に縮小や廃止の結論に行きつく危険性もある。他都市の成功事例を参考に、図書館は市民の書齋・居場所であるべきという、本来の目的を叶える運営改革に取り組むべきだ。

厳しい財政状況の下、開館時間の見直しにより、効率的な運営を進める一方で、生み出した財源も活用して電子書籍サービスを導入し、コロナ禍で高まったニーズに応える。今後の在り方の検討に際しては、更なる利便性の向上や付加価値の創造につながるよう、他都市の先進的な事例も参考に検討を進める。



図書館



小島 信太郎 議員 (山科区)

これまで本市は保育二一五に対処して、待機児童対策や国基準を上回る職員配置基準、保育士処遇改善など子育て環境の充実を図ってきたが、時々状況に合う形で見直し、また進化させるべき。1歳児加配に係る予算編成の状況と、定員割れ対策としての定員変更ルールに係る検討状況は。



井上 よしひろ 議員 (右京区)

子育て環境の充実

質の高い保育に向け、1歳児加配については、本市の配置基準を上回る基準で配置できる対象を1歳7箇月未満から1歳8箇月未満に拡充している。保育園等の定員変更ルールについては、地域の待機児童対策への影響を勘案し、各園の実態に応じた変更できるように具体的な検討を進める。



くらた 共子 議員 (上京区)

行財政改革計画の撤回と予算の組替え

市長は財政が破綻しかねないというキャンペーンしてきたが、今年度一般財源収入が当初予算より加減円上回った。公債償還基金の借入金返済に回すとしていたこの加減円を活用すれば、行財政改革計画による市民負担の増加や制度の改悪は必要。計画を撤回し、予算を組むべき。

地下鉄駅周辺におけるまちづくり

都市の発展、特に若い世代に望まれる住宅を設けるには、利便性の高い地下鉄沿線・駅周辺地域を重要視すべき。一駅周辺や幹線沿道を最重要視してまちづくりを進め、その効果を波及させていく。委員会では、都市計画の見直しを有効な手法の一つとして、対象エリアや具体的な方策の検討を進め、若い世代に選ばれる千年都市の実現を目指す。

東西線沿線の山科区・伏見区を含む東部地域では、駅周辺や幹線沿道を最重要視してまちづくりを進め、その効果を波及させていく。委員会では、都市計画の見直しを有効な手法の一つとして、対象エリアや具体的な方策の検討を進め、若い世代に選ばれる千年都市の実現を目指す。

京都党



大津 裕太 議員 (中京区)

本市の人口減少に対する認識

人口減少に対する市の認識・向き合い方は甘いと感じる。全国で最も人口減少数が多い事実や、本市の人口推計よりも下振れする可能性が極めて高いのか。都市の成長戦略をはじめとした市の計画は人口減少等の影響を織り込んだものとなっているのか。

若者・子育て層が仕事や住まいを理由に市外へ流出する状況があり、強い危機感を抱いて

増収は、徹底した歳出改革や国・府との経済施策等の結果である。一時的な増収により収支の帳尻を合わせて改革を先送りするのでなく、借入の一部を返済し、将来世代の負担を軽減する。施策を持続可能なものに見直し、負担の先送りも解消しつつ、未来に責任を持つことが改革の趣旨だ。

計画の中止・撤回を求めるべき。事業主が、法に基づき、その責任と費用で調査を実施すべきのものであり、専門家の御意見も踏まえ、これまでから事業主に対し、適切な予測・評価を求めている。引き続き、国土軸の重層化という国策上の大きなテーマであることを念頭に置きつつ、地方負担の極小化を訴えていく。



赤阪 仁 議員 (伏見区)

簡易宿所への指導

上京区西院町の簡易宿所に於いて、保育園に近接する等の立地問題がある中で、管理者不在での営業は受け入れられない。旅館業法に基づく本市条例は欠陥条例であり、社会福祉施設周辺等の立地規制や管理者常駐・住民との協定書締結の義務化を求める。



やまね 智史 議員 (伏見区)

北陸新幹線延伸計画と伏見の地下水への影響

延伸費用に関し市長が言う「地方負担の極小化」は根拠がなく財政悪化は不可避だ。過去のトンネル工事で起きた水枯れや地盤沈下等が起り得るため、本市も地下水調査をすべき。伏見の酒造関係者の努力で受け継がれる地下水への悪影響は許されない。



向島証明書発行コーナー

住民が主人公となった向島のまちづくり

元向島中学校跡地は売却せず、現状の施設利用を保障するよう求める。伏見区域の近鉄路線を走る地下鉄に敬老乗車証を適用すべき。利用者と行政、事業者が交通問題を協議する会議の設置を求める。3月廃止予定の向島証明書発行コーナーは存続すべき。



久保田 正紀 議員 (伏見区)

用語解説

※京都市交通局市バス・地下鉄事業 経営ビジョン
市バス・地下鉄事業の安定的な運営に向け、平成31年3月に、令和元年度から10年間の経営の基本方針や、財政計画についてまとめたもの。

※地域公共交通計画
「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき定まる、地域の特性やニーズに応じた生活交通を維持・確保するための基本計画。

※SDGs未来都市
SDGsを原動力とした地方創生の達成に向け、経済・社会・環境における新しい価値創出を通して、持続可能なまちづくりを推進する能力が高い自治体を国が選定するもの。

※京都市創造都市圏・環境ネットワーク(構想)
市内中心部から西部・南部圏域へとつながる交通アクセスを格段に向上させ、京都の新たなまちづくりを進める構想。

※PHR
英語のパーソナルヘルスレコードのこと。個人が医療・介護に関わる情報や健康に関するデータを、自身のスマートフォン等で管理するもの。

※文章中で使用している事業等の画像はイメージです。